

平成30年度

古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

古河市監査委員

目 次

第1章	一般会計及び特別会計決算審査意見書	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	【 総括意見 】	2
	【 要望及び確認事項等 】	3
第5	決算の総括	
1.	決算規模	6
	(1) 決算の概要	6
	(2) 決算収支の状況<<総計決算>>	7
	(3) 収入未済額の状況	7
	(4) 不納欠損の状況	8
2.	一般会計	9
	(1) 決算の概要	9
	(2) 歳入	9
	(3) 歳出	16
3.	特別会計	20
	(1) 決算の概要	20
	(2) 各会計の概要	22
	①国民健康保険（事業勘定）	22
	②国民健康保険（直診勘定）	23
	③古河福祉の森診療所	24
	④後期高齢者医療	25

⑤介護保険（保険事業勘定）	26
⑥介護保険（介護サービス事業勘定）	27
⑦公共下水道事業	28
⑧農業集落排水事業	29
⑨ゴルフ場事業	30
⑩古河駅東部土地区画整理事業	31
⑪片田南西部土地区画整理事業	32
⑫公共用地先行取得	33
⑬仁連地区新産業用地開発事業	34
4. 財産に関する調書	35
第2章 基金の運用状況審査意見書	
第1 審査の対象	36
第2 審査の期間	36
第3 審査の方法	36
第4 審査の結果	36
第5 基金の運用状況	36
基金の運用状況調書	38

【凡例】

- 1 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「-」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。「皆減」は全額減の割合を示す。
- 2 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 3 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

第1章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 歳入歳出決算書

- 平成30年度 古河市一般会計
- 平成30年度 古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）
- 平成30年度 古河市国民健康保険特別会計（直診勘定）
- 平成30年度 古河市古河福祉の森診療所特別会計
- 平成30年度 古河市後期高齢者医療特別会計
- 平成30年度 古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）
- 平成30年度 古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
- 平成30年度 古河市公共下水道事業特別会計
- 平成30年度 古河市農業集落排水事業特別会計
- 平成30年度 古河市ゴルフ場事業特別会計
- 平成30年度 古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計
- 平成30年度 古河市片田南西部土地区画整理事業特別会計
- 平成30年度 古河市公共用地先行取得特別会計
- 平成30年度 古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計

2 決算附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 主要な施策の成果に関する説明書兼事業評価書

第2 審査の期間

令和元年6月3日から同年7月30日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類の計数等に誤りがないか、前年の決算審査における監査委員の意見に対して必要な措置が講じられたか等に主眼をおいて、審査を実施した。

審査では、それぞれ関係職員から部課所属の事業概要・主要な事務事業の実施状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受けた中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら行った。

第4 審査の結果

古河市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。また、昨年の決算審査における監査委員の意見に対しては、

概ね必要な措置が講じられており、予算の執行及び事業の経営管理も良好に運営されていると認めた。審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

【総括意見】

平成30年度の古河市の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、決算額は、歳入が843億1,381万8,519円、歳出が827億500万2,106円となっており、形式的収支額として16億881万6,413円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源1億2,096万3,000円を差し引いた実質収支額は14億8,785万3,413円である。

このうち、一般会計の歳入決算額は、502億8,406万9,085円で前年度と比較して10億5,777万4,933円の減額（ $\Delta 2.1\%$ ）となった。これは、市税、地方消費税交付金等が増加したものの、地方交付税、国庫支出金等の減少分の方が大きかったためである。歳出決算額は491億7,593万6,892円で前年度と比較して5億4,439万2,053円の減額（ $\Delta 1.1\%$ ）となった。これは、民生費及び公債費等において増加したものの、教育費及び消防費等の減少が大きかったためである。

次に、特別会計について、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計など13の特別会計決算額は、歳入が340億2,974万9,434円、歳出が335億2,906万5,214円で、これを前年度と比較すると、歳入は20億9,078万2,278円の減額（ $\Delta 5.8\%$ ）、歳出は20億8,909万3,205円の減額（ $\Delta 5.9\%$ ）となっている。

ゴルフ場事業特別会計と片田南西部土地区画整理事業特別会計を除く11の特別会計で一般会計等からの繰り入れが行われており、合計は57億8,146万8,207円であり、前年度と比較して7億7,651万862円の増額（ 15.5% ）となった。会計ごとに独立採算を強化し、事業の必要性の検証や経費節減、効率的な事業の執行などの徹底を求める。

一般会計・特別会計に係る不納欠損額は2億7,593万5,064円で対前年度比408万618円の減（ $\Delta 1.5\%$ ）となった。公平性、信頼性を確保していく上でも、厳正な運用に努め、法令及び市債権管理条例に基づく処理を行っていただきたい。

収入未済額についてみると、当年度の市税、国民健康保険税、各種使用料等の繰越明許費を除いた収入未済額は16億6,396万7,481円で、対前年度比1億8,932万5,891円の減（ $\Delta 10.2\%$ ）となっている。これは主に、各種収納対策を講じたことなどにより市税、国民健康保険税等の収入未済額が減少したことなどによるものである。

一般会計における不用額は13億9,714万731円で予算現額に対して2.7%である。款別の主な不用額と対予算現額をみると、総務費1億5,677万7,429円（3.5%）、民生費7億7,009万5,164円（3.5%）、教育費1億7,325万429円（3.1%）となっている。執行額を的確に見積り、不用額の減少に努められたい。

今後の行財政運営について、人口減少や少子高齢化の深刻な進展、労働人口の減少と働き方改革が進む中、自治体におけるA I^(※1)の活用やR P A^(※2)の導入を積極的に行う時期に来ている。経営効率を意識した行政運営を進め、商業、工業、農業の産業基盤の上に文化が生まれ育つ、本市が目指す未来のまちの姿である「華のある都市（まち）古河」の実現を望むものである。

※1 「Artificial Intelligence(アーティフィシャル・インテリジェンス)」の略。人工知能。

※2 「Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)」の略。ロボットを利用した業務の自動化・効率化。

【要望及び確認事項等】

○企画政策部

・企画課

戦略産業データベースの目的は、全国の企業へ情報発信し、ビジネスマッチングによる販路開拓、企業同士や取引先との情報交換の支援を行い市内製造業の活性化と他産業への波及により、市経済の好循環を目指すとしているが、有効に機能しているか検証が必要ではないか。

大規模な区画整理事業については、担当課だけでなく企画課も積極的に参画すべきである。

・シティープロモーション課

市民への情報発信のほか、市外へ向けたP Rを強化し、市の魅力を積極的に発信して欲しい。

○財政部

・財政課・財産活用課

現在、財政課では財務諸表作成目的のために固定資産台帳システムを導入し、財産活用課では財産管理目的のために公有財産管理システムを導入している。両システムのデータは定期的に照合している。しかし、両システムが扱うデータは共有化できるものであるため、一体化した方が誤謬防止、事務処理の合理化に資するものではないだろうか。

○生活安全部

・市民協働課（人権・男女共同参画室）

自治組織への補助金等は、減額の方で現在見直しを行っている。減額を令和2年度から実施すると現在よりも約3,000万円の減額となる。これは合併前の水準にまで戻ることとなる。今後は、事業を積極的に行っている自治組織に手厚く補助をすべきであろう。

・国保年金課

国民健康保険制度改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課徴収や保健事業などの事業を引き続き担うこととなった。

国民健康保険特別会計（事業勘定）の構造をみると、給付については、保険給付費を県支出金で賄い、納付については、事業費納付金を国保税と繰入金で賄っている状況である。徴収率を向上させ、繰入金の縮減に努めなければならない。

○健康福祉部

・社会福祉課

ケースワーカーの増員については、個々人の過重労働防止のためにも早急に実現されたい。

・古河福祉の森診療所（尾崎国民健康保険診療所）

古河福祉の森診療所の手数料 10,709 千円、尾崎国民健康保険診療所の諸収入施設賃貸料 7,154 千円は消費税法上の課税売上げと思われるものがある。消費税の課税事業者へ移行すべきか確認が必要である。

○都市建設部

・建築指導課

民間確認検査機関の建築確認データ（約 800 件）が書類で報告されるため、非常勤職員を採用し入力しているが、入力誤りの確認・是正も大変であるため、データ連携を検討すべきではないか。

成果説明書兼事業評価書の効率指標が指標として適さないものがあり、見直しが必要である。

○上下水道部

・下水道整備課

公共下水道事業特別会計では、決算作業時に調定額の二重計上を発見し、調定額と収入未済額を訂正した。これは、下水道の負担金システム入力結果を定期的（毎月）に財務会計システムデータと照合すべきところ、これを怠っていたことによる。関係データは定期的な照合を励行すべきであるし、本来は関係システムデータを自動連動させた方が、照合の容易化、事務処理の合理化に資するものと思われる。

○教育部

・教育総務課

スクールバスは全額市負担となっている。対象者が少人数になった場合に、市民サービスと費用対効果を考えておくべきではないか。

・指導課

外国語指導助手（以下「ALT」という）の委託料について、質の高い教師を配置するためにも、事業者選定の際は、業務遂行能力や実績などしっかりと評価したうえで優秀な ALT の確保に努めていただきたい。

- ・ 学校給食課

学校給食費過年度収入未済額の徴収額がほぼ回収されていない状況である。今年度の収入未済額のうち、過年度分は51,949千円、今年度収入となった額は1,449千円(2.8%)にすぎない。これでは、単純に計算して、完済までに約35年超掛かってしまう。なお、古河学校給食共同調理場、古河第一、第二、第三、第五、第六、第七小学校の過年度分は全く徴収されていない。徴収方法等を検討し、収入未済額の削減に努められたい。なお今年度の不能欠損額が全体で2,828千円であることを確認した。

- ・ スポーツ振興課

時間外手当は前年度比30%削減となっていることを確認した。

ゴルフ場事業特別会計の消費税申告について、令和2年度から電子申告が義務化になるので準備しておく必要がある。

なお、以下のものは、今年度実施予定の定期監査や今後作成される平成30年度財務書類にて確認することとする。

- ・ 平成30年度のマイナンバーカードの発行枚数等。
- ・ 古河市地域改善対策事業住宅新築資金等貸付金の貸借対照表での貸倒引当金の設定額について。
- ・ 前年度リース契約済みとなっている防犯灯設置工事の貸借対照表の表示について。
- ・ 生活保護法による過年度返還金の貸借対照表上の債権、貸倒引当金の計上について。
- ・ 教育委員会で一元管理している校務管理システムのデータのバックアップについて。

第5 決算の総括

1. 決算規模

(1) 決算の概要

平成30年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、873億262万623円（前年度対比△3.9%）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 843億1,381万8,519円（予算に対する収入率96.6%）

□歳出総額 827億 500万2,106円（予算に対する執行率94.7%）

差 引 16億 881万6,413円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 31億4,855万7,211円 減（△3.6%）

□歳出決算額 26億3,348万5,259円 減（△3.1%）となっている。

◇一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	予算決算比較	
						歳入	歳出
30	一般会計	51,532,499,623	50,284,069,085	49,175,936,892	1,108,132,193	97.6	95.4
	特別会計	35,770,121,000	34,029,749,434	33,529,065,214	500,684,220	95.1	93.7
	合 計	87,302,620,623	84,313,818,519	82,705,002,106	1,608,816,413	96.6	94.7
29	一般会計	53,106,722,400	51,341,844,018	49,720,328,946	1,621,515,072	96.7	93.6
	特別会計	37,754,327,000	36,120,531,712	35,618,158,419	502,373,293	95.7	94.3
	合 計	90,861,049,400	87,462,375,730	85,338,487,365	2,123,888,365	96.3	93.9
比較 増減	一般会計	△ 1,574,222,777	△ 1,057,774,933	△ 544,392,054	△ 513,382,879	-	-
	特別会計	△ 1,984,206,000	△ 2,090,782,278	△ 2,089,093,205	△ 1,689,073	-	-
	合 計	△ 3,558,428,777	△ 3,148,557,211	△ 2,633,485,259	△ 515,071,952	-	-
	増減率	△ 3.9	△ 3.6	△ 3.1	△ 24.3	-	-

◇公債費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度	区 分	前年度末現在高	発行額	元金償還額	決算年度末現在高
30	一般会計	59,706,116	3,689,850	5,651,957	57,744,009
	特別会計	23,483,772	1,856,300	2,052,028	23,288,044
	合 計	83,189,888	5,546,150	7,703,985	81,032,053
29	一般会計	61,386,968	3,809,704	5,490,556	59,706,116
	特別会計	23,486,746	2,069,800	2,072,774	23,483,772
	合 計	84,873,714	5,879,504	7,563,330	83,189,888
比較 増減	一般会計	△ 1,680,852	△ 119,854	161,401	△ 1,962,107
	特別会計	△ 2,974	△ 213,500	△ 20,746	△ 195,728
	合 計	△ 1,683,826	△ 333,354	140,655	△ 2,157,835
	増減率	△ 2.0	△ 5.7	1.9	△ 2.6

(2) 決算収支の状況<総計決算>

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,108,132,193	1,621,515,072	△ 513,382,879	△ 31.7
	特別会計	500,684,220	502,373,293	△ 1,689,073	△ 0.3
	合 計	1,608,816,413	2,123,888,365	△ 515,071,952	△ 24.3
翌年度繰越財源	一般会計	81,468,000	128,321,623	△ 46,853,623	△ 36.5
	特別会計	39,495,000	92,599,000	△ 53,104,000	△ 57.3
	合 計	120,963,000	220,920,623	△ 99,957,623	△ 45.2
実質収支額	一般会計	1,026,664,193	1,493,193,449	△ 466,529,256	△ 31.2
	特別会計	461,189,220	409,774,293	51,414,927	12.5
	合 計	1,487,853,413	1,902,967,742	△ 415,114,329	△ 21.8

(3) 収入未済額の状況

(単位：円)

年度	区分	現年度分に係るもの		過年度分に係るもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
30	一般会計	7,564	252,883,842	13,106	538,135,666	20,670	791,019,508
	特別会計	10,479	311,201,934	11,188	561,746,039	21,667	872,947,973
	国民健康保険 (事業勘定)	3,266	260,398,678	6,599	506,162,527	9,865	766,561,205
	後期高齢者医 療	216	6,353,100	146	3,801,300	362	10,154,400
	介護保険 (保険事業)	486	23,522,000	663	27,322,700	1,149	50,844,700
	公共下水道事業	6,031	19,303,749	3,234	22,968,837	9,265	42,272,586
	農集排事業	480	1,624,407	546	1,490,675	1,026	3,115,082
	合 計	18,043	564,085,776	24,294	1,099,881,705	42,337	1,663,967,481
29	一般会計	7,510	261,220,949	14,555	606,012,183	22,065	867,233,132
	特別会計	15,407	300,157,536	22,814	685,902,704	38,221	986,060,240
	国民健康保険 (事業勘定)	8,047	247,461,337	19,205	627,067,548	27,252	874,528,885
	後期高齢者医 療	292	1,007,000	164	5,474,100	456	6,481,100
	介護保険 (保険事業)	809	29,336,600	684	27,972,100	1,493	57,308,700
	公共下水道事業	5,847	20,871,303	2,256	23,972,219	8,103	44,843,522
	農集排事業	412	1,481,296	505	1,416,737	917	2,898,033
	合 計	22,917	561,378,485	37,369	1,291,914,887	60,286	1,853,293,372
比較 増減	一般会計	54	△ 8,337,107	△ 1,449	△ 67,876,517	△ 1,395	△ 76,213,624
	特別会計	△ 4,928	11,044,398	△ 11,626	△ 124,156,665	△ 16,554	△ 113,112,267
	合 計	△ 4,874	2,707,291	△ 13,075	△ 192,033,182	△ 17,949	△ 189,325,891
	増減率	△ 21.3	0.5	△ 35.0	△ 14.9	△ 29.8	△ 10.2

※収入未済額のうち、繰越明許費によるものは除いてある。

当年度における収入未済額の状況は、一般会計が7億9,101万9,508円、特別会計が8億7,294万7,973円、合わせて16億6,396万7,481円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が7,621万3,624円の減、特別会計が1億1,311万2,267円の減、合わせて1億8,932万5,891円の減となっている。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項		市債権管理条例第13条 地方自治法第236条第1項 介護保険法第200条第1項 都市計画法第75条第7項 他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30	一般会計	840	20,796,191	1,690	96,060,231	114	8,729,363	2,644	125,585,785
	特別会計	514	37,034,963	1,124	81,756,077	1,461	31,558,239	3,099	150,349,279
	国民健康保険 (事業勘定)	514	37,034,963	1,124	81,756,077	36	916,078	1,674	119,707,118
	後期高齢者医療	0	0	0	0	113	4,105,200	113	4,105,200
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	585	23,875,800	585	23,875,800
	公共下水道事業	0	0	0	0	638	2,429,468	638	2,429,468
	農業集落排水事業	0	0	0	0	89	231,693	89	231,693
合計	1,354	57,831,154	2,814	177,816,308	1,575	40,287,602	5,743	275,935,064	
29	一般会計	1,112	27,986,774	1,713	77,386,136	48	7,707,274	2,873	113,080,184
	特別会計	722	49,152,067	981	82,324,667	2,062	35,458,764	3,765	166,935,498
	国民健康保険 (事業勘定)	722	49,152,067	981	82,324,667	29	212,901	1,732	131,689,635
	後期高齢者医療	0	0	0	0	96	3,108,700	96	3,108,700
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	644	24,675,600	644	24,675,600
	公共下水道事業	0	0	0	0	1,217	7,255,385	1,217	7,255,385
	農業集落排水事業	0	0	0	0	76	206,178	76	206,178
合計	1,834	77,138,841	2,694	159,710,803	2,110	43,166,038	6,638	280,015,682	
比較 増減	一般会計	△ 272	△ 7,190,583	△ 23	18,674,095	66	1,022,089	△ 229	12,505,601
	特別会計	△ 208	△ 12,117,104	143	△ 568,590	△ 601	△ 3,900,525	△ 666	△ 16,586,219
	合計	△ 480	△ 19,307,687	120	18,105,505	△ 535	△ 2,878,436	△ 895	△ 4,080,618
	増減率	△ 26.2	△ 25.0	4.5	11.3	△ 25.4	△ 6.7	△ 13.5	△ 1.5

※後期高齢者医療の後期高齢者医療保険料410万5,200円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項による。

※介護保険（保険事業）の介護保険料2,387万5,800円については、介護保険法第200条による。

※公共下水道事業の242万9,468円のうち、使用料116万3,888円については、地方自治法第236条第1項による。また受益者負担金126万5,580円については都市計画法第75条第7項による。

※農業集落排水事業の施設使用料23万1,693円については、地方自治法第236条第1項による。

当年度における不納欠損の状況は、一般会計が1億2,558万5,785円、特別会計が1億5,034万9,279円合わせて2億7,593万5,064円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が1,250万5,601円の増、特別会計が1,658万6,219円の減、合わせて408万618円の減となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

平成30年度における一般会計の予算現額は、515億3,249万9,623円（前年度対比△3.0%）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 502億8,406万9,085円（予算に対する収入率97.6%）

□歳出総額 491億7,593万6,892円（予算に対する執行率95.4%）

差 引 11億 813万2,193円 となっている。

この決算額を前年度の決算額に比較すると

□歳入決算額 10億5,777万4,933円の減（△2.1%）

□歳出決算額 5億4,439万2,054円の減（△1.1%） となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	51,532,499,623	53,106,722,400	△ 1,574,222,777	△ 3.0
歳入決算額 (A)	50,284,069,085	51,341,844,018	△ 1,057,774,933	△ 2.1
歳出決算額 (B)	49,175,936,892	49,720,328,946	△ 544,392,054	△ 1.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,108,132,193	1,621,515,072	△ 513,382,879	△ 31.7
翌年度繰越財源(D)	81,468,000	128,321,623	△ 46,853,623	△ 36.5
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,026,664,193	1,493,193,449	△ 466,529,256	△ 31.2

(2) 歳入

ア 予算の執行状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	51,532,499,623	52,078,906,378	50,284,069,085	125,585,785	1,669,251,508	97.6	96.6
29	53,106,722,400	53,097,005,334	51,341,844,018	113,080,184	1,642,081,132	96.7	96.7
比較増減	△ 1,574,222,777	△ 1,018,098,956	△ 1,057,774,933	12,505,601	27,170,376	-	-
増減率	△ 3.0	△ 1.9	△ 2.1	11.1	1.7	-	-

当年度の歳入決算額は、502億8,406万9,085円で、予算現額に対して97.6%、調定額に対して96.6%の収入率となっている。

不納欠損額は1億2,558万5,785円、収入未済額は16億6,925万1,508円となっている。

前年度と比較すると、不納欠損額は1,250万5,601円の増（11.1%）となっている。収入未済額は2,717万376円の増（1.7%）となっているが、繰越明許費によるものを含んでいるため、これを除くと7,621万3,624円の減となっている。

イ 款別収入状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	20,359,000,000	21,257,699,757	20,577,218,893	116,856,422	563,624,442	101.1	96.8
29	19,924,000,000	21,051,826,877	20,296,563,104	105,372,910	649,890,863	101.9	96.4
比較増減	435,000,000	205,872,880	280,655,789	11,483,512	△ 86,266,421	-	-
増減率	2.2	1.0	1.4	10.9	△ 13.3	-	-

収入済額は、205億7,721万8,893円で、予算現額に対し101.1%、調定額に対し96.8%の収入率となっており、前年度と比較すると2億8,065万5,789円の増(1.4%)である。

収入総額構成比率は、40.9%(前年度39.5%)である。

不納欠損額は1億1,685万6,422円で前年度と比較すると1,148万3,512円の増(10.9%)となっている。

収入未済額は5億6,362万4,442円で、前年度と比較すると8,626万6,421円減少(△13.3%)している。

市税は財政収入の根幹を成すものであり、納税しやすい環境の整備、租税負担の公平の確保に努め、また徴収手段を強化するなど、なお一層の増収を図るよう努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	480,000,000	485,327,000	485,327,000	0	0	101.1	100.0
29	459,000,000	480,634,000	480,634,000	0	0	104.7	100.0
比較増減	21,000,000	4,693,000	4,693,000	0	0	-	-
増減率	4.6	1.0	1.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、4億8,532万7,000円で、予算現額に対し101.1%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると469万3,000円の増(1.0%)である。

主なものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入総額構成比率は、1.0%(前年度0.9%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	24,000,000	28,292,000	28,292,000	0	0	117.9	100.0
29	18,000,000	27,299,000	27,299,000	0	0	151.7	100.0
比較増減	6,000,000	993,000	993,000	0	0	-	-
増減率	33.3	3.6	3.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、2,829万2,000円で、予算現額に対し117.9%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると99万3000円(3.6%)の増である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.1%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	74,000,000	64,613,000	64,613,000	0	0	87.3	100.0
29	94,000,000	82,808,000	82,808,000	0	0	88.1	100.0
比較増減	△ 20,000,000	△ 18,195,000	△ 18,195,000	0	0	-	-
増減率	△ 21.3	△ 22.0	△ 22.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、6,461万3,000円で、予算現額に対し87.3%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,819万5,000円の減(△22.0%)である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.2%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	75,000,000	55,729,000	55,729,000	0	0	74.3	100.0
29	52,000,000	82,252,000	82,252,000	0	0	158.2	100.0
比較増減	23,000,000	△ 26,523,000	△ 26,523,000	0	0	-	-
増減率	44.2	△ 32.2	△ 32.2	0.0	0.0	-	-

収入済額は、5,572万9,000円で、予算現額に対し74.3%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると2,652万3,000円の減(△32.2%)である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.2%)である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,480,000,000	2,544,202,000	2,544,202,000	0	0	102.6	100.0
29	2,250,000,000	2,357,902,000	2,357,902,000	0	0	104.8	100.0
比較増減	230,000,000	186,300,000	186,300,000	0	0	-	-
増減率	10.2	7.9	7.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、25億4,420万2,000円で、予算現額に対し102.6%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1億8,630万円の増(7.9%)である。

収入総額構成比率は、5.1%(前年度4.6%)である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	19,000,000	17,255,314	17,255,314	0	0	90.8	100.0
29	19,000,000	17,445,330	17,445,330	0	0	91.8	100.0
比較増減	0	△ 190,016	△ 190,016	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 1.1	△ 1.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,725万5,314円で、予算現額に対し90.8%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると19万16円の減(△1.1%)である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	130,000,000	133,563,000	133,563,000	0	0	102.7	100.0
29	80,000,000	131,470,000	131,470,000	0	0	164.3	100.0
比較増減	50,000,000	2,093,000	2,093,000	0	0	-	-
増減率	62.5	1.6	1.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億3,356万3,000円で、予算現額に対し102.7%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると209万3,000円の増（1.6%）である。

収入総額構成比率は、0.3%（前年度0.3%）である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,200,000	1,158,000	1,158,000	0	0	96.5	100.0
29	1,200,000	1,166,000	1,166,000	0	0	97.2	100.0
比較増減	0	△ 8,000	△ 8,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 0.7	△ 0.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、115万8,000円で、予算現額に対し96.5%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると8,000円の減（△0.7%）である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	118,618,000	118,618,000	118,618,000	0	0	100.0	100.0
29	103,935,000	103,935,000	103,935,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	14,683,000	14,683,000	14,683,000	0	0	-	-
増減率	14.1	14.1	14.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億1,861万8,000円で、予算現額に対し100%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,468万3,000円の増（14.1%）である。

収入総額構成比率は、0.2%（前年度0.2%）である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	6,580,695,000	6,642,834,000	6,642,834,000	0	0	100.9	100.0
29	7,156,272,000	7,147,010,000	7,147,010,000	0	0	99.9	100.0
比較増減	△ 575,577,000	△ 504,176,000	△ 504,176,000	0	0	-	-
増減率	△ 8.0	△ 7.1	△ 7.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は、66億4,283万4,000円で、予算現額に対し100.9%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると5億417万6,000円の減（△7.1%）である。

収入総額構成比率は、13.2%（前年度13.9%）である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	19,000,000	15,776,000	15,776,000	0	0	83.0	100.0
29	21,000,000	17,640,000	17,640,000	0	0	84.0	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 1,864,000	△ 1,864,000	0	0	-	-
増減率	△ 9.5	△ 10.6	△ 10.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,577万6,000円で、予算現額に対し83.0%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると186万4,000円の減(△10.6%)である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	501,551,000	509,217,197	493,998,317	0	15,218,880	98.5	97.0
29	475,252,000	481,742,077	464,732,797	0	17,009,280	97.8	96.5
比較増減	26,299,000	27,475,120	29,265,520	0	△ 1,790,400	-	-
増減率	5.5	5.7	6.3	0.0	△ 10.5	-	-

収入済額は、4億9,399万8,317円で、予算現額に対し98.5%、調定額に対し97.0%の収入率となっており、前年度と比較すると2,926万5,520円の増(6.3%)である。

収入総額構成比率は、1.0%(前年度0.9%)である。

収入未済額は前年度と比較すると179万400円の減(△10.5%)となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	363,926,000	366,109,683	360,439,383	579,900	5,090,400	99.0	98.5
29	365,503,000	378,202,642	372,028,792	391,100	5,782,750	101.8	98.4
比較増減	△ 1,577,000	△ 12,092,959	△ 11,589,409	188,800	△ 692,350	-	-
増減率	△ 0.4	△ 3.2	△ 3.1	48.3	△ 12.0	-	-

収入済額は、3億6,043万9,383円で、予算現額に対し99.0%、調定額に対し98.5%の収入率となっており、前年度と比較すると1,158万9,409円の減(△3.1%)である。

収入総額構成比率は、0.7%(前年度0.7%)である。

不納欠損額57万9,900円は、前年度と比較すると18万8,800円の増(48.3%)となり、収入未済額509万400円は、前年度と比較すると69万2,350円の減(△12.0%)となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	7,759,167,000	7,560,781,445	7,411,740,445	0	149,041,000	95.5	98.0
29	8,499,894,000	8,324,063,858	8,212,513,858	0	111,550,000	96.6	98.7
比較増減	△ 740,727,000	△ 763,282,413	△ 800,773,413	0	37,491,000	-	-
増減率	△ 8.7	△ 9.2	△ 9.8	0.0	33.6	-	-

収入済額は、74億1,174万445円で、予算現額に対し95.5%、調定額に対し98.0%の収入率となっており、前年度と比較すると8億77万3,413円の減(△9.8%)である。

収入総額構成比率は、14.8%(前年度16.0%)である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,686,283,000	3,615,362,128	3,581,449,128	0	33,913,000	97.2	99.1
29	3,749,562,000	3,700,732,351	3,574,500,351	0	126,232,000	95.3	96.6
比較増減	△ 63,279,000	△ 85,370,223	6,948,777	0	△ 92,319,000	-	-
増減率	△ 1.7	△ 2.3	0.2	0.0	△ 73.1	-	-

収入済額は、35億8,144万9,128円で、予算現額に対し97.2%、調定額に対し99.1%の収入率となっており、前年度と比較すると694万8,777円の増(0.2%)である。

収入総額構成比率は、7.1%(前年度7.0%)である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	125,863,000	133,919,078	133,919,078	0	0	106.4	100.0
29	37,136,000	47,541,598	47,541,598	0	0	128.0	100.0
比較増減	88,727,000	86,377,480	86,377,480	0	0	-	-
増減率	238.9	181.7	181.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億3,391万9,078円で、予算現額に対し106.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると8,637万7,480円の増(181.7%)である。

収入総額構成比率は、0.3%(前年度0.1%)である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	281,703,000	266,364,365	266,364,365	0	0	94.6	100.0
29	550,001,000	410,015,000	410,015,000	0	0	74.5	100.0
比較増減	△ 268,298,000	△ 143,650,635	△ 143,650,635	0	0	-	-
増減率	△ 48.8	△ 35.0	△ 35.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、2億6,636万6,365円で、予算現額に対し94.6%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1億4,365万635円の減(△35.0%)である。

収入総額構成比率は、0.5%(前年度0.8%)である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	976,735,000	955,196,179	955,196,179	0	0	97.8	100.0
29	940,225,000	939,426,425	939,426,425	0	0	99.9	100.0
比較増減	36,510,000	15,769,754	15,769,754	0	0	-	-
増減率	3.9	1.7	1.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、9億5,519万6,179円で、予算現額に対し97.8%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,576万9,754円の増(1.7%)である。

収入総額構成比率は、1.9%(前年度1.8%)である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,621,514,623	1,621,515,072	1,621,515,072	0	0	100.0	100.0
29	1,652,665,400	1,652,664,955	1,652,664,955	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 31,150,777	△ 31,149,883	△ 31,149,883	0	0	-	-
増減率	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、16億2,151万5,072円で、予算現額に対し100%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると3,114万9,883円の減(△1.9%)である。

収入総額構成比率は、3.2%(前年度3.2%)である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,086,494,000	1,301,924,160	1,085,010,911	8,149,463	208,763,786	99.9	83.3
29	1,057,373,000	1,319,624,221	1,112,591,808	7,316,174	199,716,239	105.2	84.3
比較増減	29,121,000	△ 17,700,061	△ 27,580,897	833,289	9,047,547	-	-
増減率	2.8	△ 1.3	△ 2.5	11.4	4.5	-	-

収入済額は、10億8,501万911円で、予算現額に対し99.9%、調定額に対し83.3%の収入率となっており、前年度と比較すると2,758万897円の減(△2.5%)である。

収入総額構成比率は、2.2%(前年度2.2%)である。

不納欠損額は814万9,463円で前年度と比較すると83万3,289円の増(11.4%)、収入未済額2億876万3,786円は、前年度と比較すると904万7,547円の増(4.5%)となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	4,768,750,000	4,383,450,000	3,689,850,000	0	693,600,000	77.4	84.2
29	5,600,704,000	4,341,604,000	3,809,704,000	0	531,900,000	68.0	87.7
比較増減	△ 831,954,000	41,846,000	△ 119,854,000	0	161,700,000	-	-
増減率	△ 14.9	1.0	△ 3.1	0.0	30.4	-	-

収入済額は、36億8,985万円で、予算現額に対し77.4%、調定額に対し84.2%の収入率となっており、前年度と比較すると1億1,985万4,000円の減(△3.1%)である。

収入総額構成比率は、7.3%(前年度7.4%)である。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
					対予算
30	51,532,499,623	49,175,936,892	959,422,000	1,397,140,731	95.4
29	53,106,722,400	49,720,328,946	903,169,623	2,483,223,831	93.6
比較増減	△ 1,574,222,777	△ 544,392,054	56,252,377	△ 1,086,083,100	-
増減率	△ 3.0	△ 1.1	6.2	△ 43.7	-

当年度の歳出決算額は、491億7,593万6,892円で、予算現額に対して95.4%の執行率であり、前年度と比較すると決算額において5億4,439万2,054円の減(△1.1%)となっている。

なお、不用額は前年度と比較すると10億8,608万3,100円の減(△43.7%)となり、予算現額に占める割合は2.7%である。

イ 款別支出状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	291,070,000	287,103,005	0	3,966,995	98.6	0.6
29	316,727,000	308,255,493	0	8,471,507	97.3	0.6
比較増減	△ 25,657,000	△ 21,152,488	0	△ 4,504,512	-	-
増減率	△ 8.1	△ 6.9	0.0	△ 53.2	-	-

支出済額は、2億8,710万3,005円で、予算現額に対し98.6%の執行率であり、前年度と比較すると2,115万2,488円の減(△6.9%)である。支出総額構成比率は、0.6%(前年度0.6%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	4,448,086,000	4,280,793,571	10,515,000	156,777,429	96.2	8.7
29	4,566,932,000	4,284,849,889	0	282,082,111	93.8	8.6
比較増減	△ 118,846,000	△ 4,056,318	10,515,000	△ 125,304,682	-	-
増減率	△ 2.6	△ 0.1	皆増	△ 44.4	-	-

支出済額は、42億8,079万3,571円で、予算現額に対し96.2%の執行率であり、前年度と比較すると405万6,318円の減(△0.1%)である。

支出総額構成比率は、8.7%(前年度8.6%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	22,134,025,929	21,346,354,765	17,576,000	770,095,164	96.4	43.4
29	21,803,269,000	20,327,643,721	188,088,929	1,287,536,350	93.2	40.9
比較増減	330,756,929	1,018,711,044	△ 170,512,929	△ 517,441,186	-	-
増減率	1.5	5.0	△ 90.7	△ 40.2	-	-

支出済額は、213億4,635万4,765円で、予算現額に対し96.4%の執行率であり、前年度と比較すると10億1,871万1,044円の増(5.0%)である。

支出総額構成比率は43.4%(前年度40.9%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	3,247,446,000	3,166,577,493	351,000	80,517,507	97.5	6.4
29	3,366,771,000	3,299,619,401	0	67,151,599	98.0	6.6
比較増減	△ 119,325,000	△ 133,041,908	351,000	13,365,908	-	-
増減率	△ 3.5	△ 4.0	皆増	19.9	-	-

支出済額は、31億6,657万7,493円で、予算現額に対し97.5%の執行率であり、前年度と比較すると1億3,304万1,908円の減(△4.0%)である。

支出総額構成比率は、6.4%(前年度6.6%)である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	17,831,000	17,712,540	0	118,460	99.3	0.0
29	18,029,000	17,109,782	0	919,218	94.9	0.0
比較増減	△ 198,000	602,758	0	△ 800,758	-	-
増減率	△ 1.1	3.5	0.0	△ 87.1	-	-

支出済額は、1,771万2,540円で、予算現額に対し99.3%の執行率であり、前年度と比較すると60万2,758円の増(3.5%)である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	1,161,409,000	1,108,610,395	37,061,000	15,737,605	95.5	2.3
29	1,202,712,000	1,098,625,109	85,632,000	18,454,891	91.3	2.2
比較増減	△ 41,303,000	9,985,286	△ 48,571,000	△ 2,717,286	-	-
増減率	△ 3.4	0.9	△ 56.7	△ 14.7	-	-

支出済額は、11億861万395円で、予算現額に対し95.5%の執行率であり、前年度と比較すると998万5,286円の増(0.9%)である。

支出総額構成比率は、2.3%(前年度2.2%)である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	894,812,000	880,527,355	0	14,284,645	98.4	1.8
29	980,586,000	960,697,289	1,998,000	17,890,711	98.0	1.9
比較増減	△ 85,774,000	△ 80,169,934	△ 1,998,000	△ 3,606,066	-	-
増減率	△ 8.7	△ 8.3	皆減	△ 20.2	-	-

支出済額は、8億8,052万7,355円で、予算現額に対し98.4%の執行率であり、前年度と比較すると8,016万9,934円の減(△8.3%)である。

支出総額構成比率は1.8%(前年度1.9%)である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	5,164,303,694	4,728,416,728	322,364,000	113,522,966	91.6	9.6
29	5,152,919,000	4,709,645,372	369,622,694	73,650,934	91.4	9.5
比較増減	11,384,694	18,771,356	△ 47,258,694	39,872,032	-	-
増減率	0.2	0.4	△ 12.8	54.1	-	-

支出済額は、47億2,841万6,728円で、予算現額に対し91.6%の執行率であり、前年度と比較すると1,877万1,356円の増(0.4%)である。

支出総額構成比率は9.6%(前年度9.5%)である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	2,060,261,000	1,942,505,811	102,795,000	14,960,189	94.3	4.0
29	2,110,663,000	2,098,943,102	0	11,719,898	99.4	4.2
比較増減	△ 50,402,000	△ 156,437,291	102,795,000	3,240,291	-	-
増減率	△ 2.4	△ 7.5	皆増	27.6	-	-

支出済額は、19億4,250万5,811円で、予算現額に対し94.3%の執行率であり、前年度と比較すると1億5,643万7,291円の減(△7.5%)である。

支出総額構成比率は、4.0%(前年度4.2%)である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	5,531,636,000	4,889,625,571	468,760,000	173,250,429	88.4	10.0
29	7,013,698,000	6,124,394,902	257,828,000	631,475,098	87.3	12.3
比較増減	△ 1,482,062,000	△ 1,234,769,331	210,932,000	△ 458,224,669	-	-
増減率	△ 21.1	△ 20.2	81.8	△ 72.6	-	-

支出済額は、48億8,962万5,571円で、予算現額に対し88.4%の執行率であり、前年度と比較すると12億3,476万9,331円の減(△20.2%)である。

支出総額構成比率は10.0%(前年度12.3%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
29	15,534,400	14,990,400	0	544,000	96.5	0.0
比較増減	△ 15,530,400	△ 14,990,400	0	△ 540,000	-	-
増減率	△ 100.0	皆減	0.0	△ 99.3	-	-

支出済額は、0円で、予算現額に対し0%の執行率であり、前年度と比較すると1,499万400円の減(皆減)である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	6,131,293,000	6,117,497,843	0	13,795,157	99.8	12.4
29	6,029,313,000	6,019,300,171	0	10,012,829	99.8	12.1
比較増減	101,980,000	98,197,672	0	3,782,328	-	-
増減率	1.7	1.6	0.0	37.8	-	-

支出済額は、61億1,749万7,843円で、予算現額に対し99.8%の執行率であり、前年度と比較すると9,819万7,672円の増（1.6%）である。

支出総額構成比率は、12.4%（前年度12.1%）である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
30	428,922,000	410,211,815	0	18,710,185	95.6	0.8
29	489,066,000	456,254,315	0	32,811,685	93.3	0.9
比較増減	△ 60,144,000	△ 46,042,500	0	△ 14,101,500	-	-
増減率	△ 12.3	△ 10.1	0.0	△ 43.0	-	-

支出済額は、4億1,021万1,815円で、予算現額に対し95.6%の執行率であり、前年度と比較すると4,604万2,500円の減（△10.1%）である。

支出総額構成比率は、0.8%（前年度0.9%）である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
30	28,500,000	7,100,000	21,400,000	24.9
29	50,000,000	9,497,000	40,503,000	19.0
比較増減	△ 21,500,000	△ 2,397,000	△ 19,103,000	-
増減率	△ 43.0	△ 25.2	△ 47.2	-

予備費の充用は、3件 710万円（前年度2件 949万7,000円）となっている。

3. 特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計他12特別会計の予算総額は、357億7,012万1,000円

(前年度対比△5.3%)で、これに対する決算額は、

□歳入総額 340億2,974万9,434円 (予算に対する収入率95.1%)

□歳出総額 335億2,906万5,214円 (予算に対する執行率93.7%)

差 引 5億 68万4,220円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 20億9,078万2,278円 減(△5.8%)

□歳出決算額 20億8,909万3,205円 減(△5.9%) となっている。

◇各会計別決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	平成30年度				平成29年度	対前年度 増減率
		予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の差額	予算現額に対する 決算額の比率	決算額	
国民健康保険 (事業勘定)	歳入	16,529,998,000	15,476,646,848	1,053,351,152	93.6	17,830,307,198	△ 13.2
	歳出	16,529,998,000	15,476,646,059	1,053,351,941	93.6	17,830,307,084	△ 13.2
	差引残	0	789	-	-	114	-
国民健康保険 (直診勘定)	歳入	61,037,000	59,163,313	1,873,687	96.9	65,186,427	△ 9.2
	歳出	61,037,000	58,618,816	2,418,184	96.0	62,863,817	△ 6.8
	差引残	0	544,497	-	-	2,322,610	-
古河福祉の森 診療所	歳入	150,544,000	141,199,937	9,344,063	93.8	164,244,429	△ 14.0
	歳出	150,544,000	139,458,922	11,085,078	92.6	140,500,257	△ 0.7
	差引残	0	1,741,015	-	-	23,744,172	-
後期高齢者医 療	歳入	1,360,063,000	1,339,442,618	20,620,382	98.5	1,285,895,159	4.2
	歳出	1,360,063,000	1,337,515,513	22,547,487	98.3	1,283,421,641	4.2
	差引残	0	1,927,105	-	-	2,473,518	-
介護保険 (保険事業勘定)	歳入	10,298,928,000	10,261,253,827	37,674,173	99.6	9,913,408,280	3.5
	歳出	10,298,928,000	9,975,521,193	323,406,807	96.9	9,656,730,109	3.3
	差引残	0	285,732,634	-	-	256,678,171	-
介護保険(介護 サービス事業 勘定)	歳入	21,522,000	21,159,981	362,019	98.3	35,682,594	△ 40.7
	歳出	21,522,000	20,583,790	938,210	95.6	33,590,003	△ 38.7
	差引残	0	576,191	-	-	2,092,591	-
公共下水道事業	歳入	4,070,783,000	3,807,113,749	263,669,251	93.5	3,888,871,130	△ 2.1
	歳出	4,070,783,000	3,700,995,289	369,787,711	90.9	3,751,638,730	△ 1.3
	差引残	0	106,118,460	-	-	137,232,400	-
農業集落排水 事業	歳入	722,966,000	715,873,459	7,092,541	99.0	624,447,673	14.6
	歳出	722,966,000	683,903,392	39,062,608	94.6	596,198,132	14.7
	差引残	0	31,970,067	-	-	28,249,541	-
ゴルフ場事業	歳入	89,882,000	89,635,937	246,063	99.7	109,618,113	△ 18.2
	歳出	89,882,000	82,102,225	7,779,775	91.3	109,119,245	△ 24.8
	差引残	0	7,533,712	-	-	498,868	-
古河駅東部土 地区画整理事 業	歳入	1,434,079,000	1,219,446,077	214,632,923	85.0	1,004,142,155	21.4
	歳出	1,434,079,000	1,155,081,795	278,997,205	80.5	955,582,372	20.9
	差引残	0	64,364,282	-	-	48,559,783	-
片田南西部土 地区画整理事 業	歳入	720,000	710,752	9,248	98.7	21,614,312	△ 96.7
	歳出	720,000	710,284	9,716	98.7	21,092,787	△ 96.6
	差引残	0	468	-	-	521,525	-
公共用地先行 取得事業	歳入	159,200,000	159,168,498	31,502	100.0	177,191,607	△ 10.2
	歳出	159,200,000	159,168,498	31,502	100.0	177,191,607	△ 10.2
	差引残	0	0	-	-	0	-
仁連地区新産 業用地開発事 業	歳入	870,399,000	738,934,438	131,464,562	84.9	999,922,635	△ 26.1
	歳出	870,399,000	738,759,438	131,639,562	84.9	999,922,635	△ 26.1
	差引残	0	175,000	-	-	0	-
合 計	歳入	35,770,121,000	34,029,749,434	1,740,371,566	95.1	36,120,531,712	△ 5.8
	歳出	35,770,121,000	33,529,065,214	2,241,055,786	93.7	35,618,158,419	△ 5.9
	差引残	0	500,684,220	-	-	502,373,293	-

◇一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		対前年度 繰入金 増減率
	決 算 額		歳入決算額 に 対する比率	決 算 額		
	歳入決算額	繰入金		歳入決算額	繰入金	
国民健康保険 (事業勘定)	15,476,646,848	2,054,301,932	13.3	17,830,307,198	1,224,805,786	67.7
国民健康保険 (直診勘定)	59,163,313	22,300,000	37.7	65,186,427	24,200,000	△ 7.9
古河福祉の森診療所	141,199,937	5,300,000	3.8	164,244,429	32,131,000	△ 83.5
後期高齢者医療	1,339,442,618	275,622,000	20.6	1,285,895,159	261,014,000	5.6
介護保険 (保険事業勘定)	10,261,253,827	1,456,690,566	14.2	9,913,408,280	1,376,166,170	5.9
介護保険 (介護サービス事業勘定)	21,159,981	11,181,000	52.8	35,682,594	23,371,000	△ 52.2
公共下水道事業	3,807,113,749	1,271,812,000	33.4	3,888,871,130	1,345,256,000	△ 5.5
農業集落排水事業	715,873,459	414,757,773	57.9	624,447,673	427,479,147	△ 3.0
ゴルフ場事業	89,635,937	0	0.0	109,618,113	0	0.0
古河駅東部土地区画整理 事業	1,219,446,077	110,000,000	9.0	1,004,142,155	113,000,000	△ 2.7
片田南西部土地区画整理 事業	710,752	0	0.0	21,614,312	320,000	△ 100.0
公共用地先行取得	159,168,498	159,168,498	100.0	177,191,607	177,191,607	△ 10.2
仁連地区新産業用地開発 事業	738,934,438	334,438	0.0	999,922,635	22,635	1377.5
合 計	34,029,749,434	5,781,468,207	17.0	36,120,531,712	5,004,957,345	15.5

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算総額は、165億2,999万8,000円（前年度対比△10.4%）で、これに対する決算額は

□歳入総額 154億7,664万6,848円（予算に対する収入率93.6%）

□歳出総額 154億7,664万6,059円（予算に対する執行率93.6%）

差 引 789円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 23億5,366万 350円 減(△13.2%)

□歳出決算額 23億5,366万1,025円 減(△13.2%) となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	16,529,998,000	18,458,602,000	△ 1,928,604,000	△ 10.4
歳入決算額 (A)	15,476,646,848	17,830,307,198	△ 2,353,660,350	△ 13.2
歳出決算額 (B)	15,476,646,059	17,830,307,084	△ 2,353,661,025	△ 13.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	789	114	675	592.1
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	789	114	675	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	16,529,998,000	16,362,915,171	15,476,646,848	119,707,118	766,561,205	93.6	94.6
29	18,458,602,000	18,836,525,718	17,830,307,198	131,689,635	874,528,885	96.6	94.7
比較増減	△ 1,928,604,000	△ 2,473,610,547	△ 2,353,660,350	△ 11,982,517	△ 107,967,680	-	-
増減率	△ 10.4	△ 13.1	△ 13.2	△ 9.1	△ 12.3	-	-

収入済額は、154億7,664万6,848円で、予算現額に対して93.6%、調定額に対して94.6%の収入率となっており、前年度と比較すると23億5,366万350円の減(△13.2%)である。

歳入決算額の内容は、国民健康保険税が一般被保険者と退職被保険者等を含めて33億5,212万974円、県出資金99億8,443万6,997円、繰入金20億5,430万1,932円等となっている。

不納欠損額は1億1,970万7,118円で前年度と比較すると1,198万2,517円の減(△9.1%)となっている。

収入未済額は7億6,656万1,205円で前年度と比較すると1億796万7,680円の減(△12.3%)となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	16,529,998,000	15,476,646,059	0	1,053,351,941	93.6	100.0
29	18,458,602,000	17,830,307,084	0	628,294,916	96.6	100.0
比較増減	△ 1,928,604,000	△ 2,353,661,025	0	425,057,025	-	-
増減率	△ 10.4	△ 13.2	0	67.7	-	-

支出済額は、154億7,664万6,059円で、予算現額に対して93.6%となっており、前年度と比較すると23億5,366万1,025円の減(△13.2%)である。

歳出決算額の内容は、保険給付費が98億2,338万5,318円(対歳出計63.5%)、国民健康保険事業費納付金51億2,957万8,790円(対歳出計33.1%)、保険事業費9,791万1,852円(対歳出計0.6%)等となっている。

②国民健康保険特別会計（直診勘定）

歳入歳出予算総額は、6,103万7,000円（前年度対比△5.9%）で、これに対する決算額は

□歳入総額 5,916万3,313円（予算に対する収入率 96.9%）

□歳出総額 5,861万8,816円（予算に対する執行率 96.0%）

差引 54万4,497円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 602万3,114円 減（△9.2%）

□歳出決算額 424万5,001円 減（△6.8%）となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	61,037,000	64,877,000	△ 3,840,000	△ 5.9
歳入決算額 (A)	59,163,313	65,186,427	△ 6,023,114	△ 9.2
歳出決算額 (B)	58,618,816	62,863,817	△ 4,245,001	△ 6.8
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	544,497	2,322,610	△ 1,778,113	△ 76.6
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	544,497	2,322,610	△ 1,778,113	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	61,037,000	59,163,313	59,163,313	0	0	96.9	100.0
29	64,877,000	65,186,427	65,186,427	0	0	100.5	100.0
比較増減	△ 3,840,000	△ 6,023,114	△ 6,023,114	0	0	-	-
増減率	△ 5.9	△ 9.2	△ 9.2	0	0	-	-

収入済額は、5,916万3,313円で、予算現額に対して96.9%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると602万3,114円の減（△9.2%）ある。

歳入決算額の主な内容は、診療収入2,725万271円、繰入金2,230万円、繰越金232万2,610円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	61,037,000	58,618,816	0	2,418,184	96.0	100.0
29	64,877,000	62,863,817	0	2,013,183	96.9	100.0
比較増減	△ 3,840,000	△ 4,245,001	0	405,001	-	-
増減率	△ 5.9	△ 6.8	0	20.1	-	-

支出済額は、5,861万8,816円で、予算現額に対して96.0%となっており、前年度と比較すると424万5,001円の減（△6.8%）である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が4,679万8,915円（対歳出計79.8%）で職員の人件費と施設の維持管理に関わる委託料等となっている。医業費は1,181万9,901円（対歳出計20.2%）で医薬材料費、機器等使用料等が主なものとなっている。

③古河福祉の森診療所特別会計

歳入歳出予算総額は、1億5,054万4,000円(前年度対比1.2%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億4,119万9,937円(予算に対する収入率 93.8%)

□歳出総額 1億3,945万8,922円(予算に対する執行率 92.6%)

差 引 174万1,015円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2,304万4,492円 の減(△14.0%)

□歳出決算額 104万1,335円 の減(△0.7%) となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	150,544,000	148,759,000	1,785,000	1.2
歳入決算額 (A)	141,199,937	164,244,429	△ 23,044,492	△ 14.0
歳出決算額 (B)	139,458,922	140,500,257	△ 1,041,335	△ 0.7
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,741,015	23,744,172	△ 22,003,157	△ 92.7
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,741,015	23,744,172	△ 22,003,157	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	150,544,000	141,199,937	141,199,937	0	0	93.8	100.0
29	148,759,000	164,244,429	164,244,429	0	0	110.4	100.0
比較増減	1,785,000	△ 23,044,492	△ 23,044,492	0	0	-	-
増減率	1.2	△ 14.0	△ 14.0	0	0	-	-

収入済額は、1億4,119万9,937円で、予算現額に対して93.8%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると2,304万4,492円の減(△14.0%)である。

歳入決算額の主な内容は、診療収入9,329万6,907円、使用料及び手数料1,070万9,286円、介護サービス収入656万9,872円、繰入金530万円、繰越金2,374万4,172円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	150,544,000	139,458,922	0	11,085,078	92.6	100.0
29	148,759,000	140,500,257	0	8,258,743	94.4	100.0
比較増減	1,785,000	△ 1,041,335	0	2,826,335	-	-
増減率	1.2	△ 0.7	0	34.2	-	-

支出済額は、1億3,945万8,922円で、予算現額に対して92.6%となっており、前年度と比較すると104万1,335円の減(△0.7%)である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が9,799万863円(対歳出計70.3%)で職員の人件費と診療所施設管理費等となっている。医業費は3,246万6,783円(対歳出計23.3%)で医薬材料費、各種委託料、機器等使用料が主なものとなっている。介護事業費は900万1,276円(対歳出計6.4%)で職員の人件費が主なものとなっている。

④後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算総額は、13億6,006万3,000円(前年度対比5.4%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 13億3,944万2,618円(予算に対する収入率98.5%)

□歳出総額 13億3,751万5,513円(予算に対する執行率98.3%)

差引 192万7,105円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 5,354万7,459円 の増(4.2%)

□歳出決算額 5,409万3,872円 の増(4.2%) となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,360,063,000	1,290,565,000	69,498,000	5.4
歳入決算額 (A)	1,339,442,618	1,285,895,159	53,547,459	4.2
歳出決算額 (B)	1,337,515,513	1,283,421,641	54,093,872	4.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,927,105	2,473,518	△ 546,413	△ 22.1
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,927,105	2,473,518	△ 546,413	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,360,063,000	1,353,702,218	1,339,442,618	4,105,200	10,154,400	98.5	98.9
29	1,290,565,000	1,295,484,959	1,285,895,159	3,108,700	6,481,100	99.6	99.3
比較増減	69,498,000	58,217,259	53,547,459	996,500	3,673,300	-	-
増減率	5.4	4.5	4.2	32.1	56.7	-	-

収入済額は、13億3,944万2,618円で、予算現額に対して98.5%、調定額に対して98.9%の収入率となっている。

歳入決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料10億5,536万4,600円、繰入金2億7,562万2,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	1,360,063,000	1,337,515,513	0	22,547,487	98.3	100.0
29	1,290,565,000	1,283,421,641	0	7,143,359	99.4	100.0
比較増減	69,498,000	54,093,872	0	15,404,128	-	-
増減率	5.4	4.2	0	215.6	-	-

支出済額は、13億3,751万5,513円で、予算現額に対して98.3%、前年度と比較すると5,409万3,872円の増(4.2%)となっている。

歳出決算額の主な内容は、分担金及び負担金が13億2,995万1,294円(対歳出計99.4%)となっている。

⑤介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算総額は、102億9,892万8,000円（前年度対比4.1%増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 102億6,125万3,827円（予算に対する収入率 99.6%）

□歳出総額 99億7,552万1,193円（予算に対する執行率 96.9%）

差 引 2億8,573万2,634円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3億4,784万5,547円 の増（3.5%）

□歳出決算額 3億1,879万1,084円 の増（3.3%）となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	10,298,928,000	9,892,755,000	406,173,000	4.1
歳入決算額 (A)	10,261,253,827	9,913,408,280	347,845,547	3.5
歳出決算額 (B)	9,975,521,193	9,656,730,109	318,791,084	3.3
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	285,732,634	256,678,171	29,054,463	11.3
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	285,732,634	256,678,171	29,054,463	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	10,298,928,000	10,335,974,327	10,261,253,827	23,875,800	50,844,700	99.6	99.3
29	9,892,755,000	9,995,392,580	9,913,408,280	24,675,600	57,308,700	100.2	99.2
比較増減	406,173,000	340,581,747	347,845,547	△ 799,800	△ 6,464,000	-	-
増減率	4.1	3.4	3.5	△ 3.2	△ 11.3	-	-

収入済額は、102億6,125万3,827円で、予算現額に対して99.6%、調定額に対して99.3%の収入率となっており、前年度と比較すると3億4,784万5,547円の増（3.5%）である。

歳入決算額の主な内容は、介護保険料24億5,991万100円、国庫支出金20億9,801万9,451円、支払基金交付金25億2,716万1,000円、県支出金14億5,263万8,978円、繰入金14億5,669万566円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	10,298,928,000	9,975,521,193	0	323,406,807	96.9	100.0
29	9,892,755,000	9,656,730,109	0	236,024,891	97.6	100.0
比較増減	406,173,000	318,791,084	0	87,381,916	-	-
増減率	4.1	3.3	0	37.0	-	-

支出済額は、99億7,552万1,193円で、予算現額に対して96.9%となっており、前年度と比較すると3億1,879万1,084円の増（3.3%）である。

歳出決算額の主な内容は、保険給付費90億9,311万7,755円（対歳出計91.2%）で、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費が主なものとなっている。

⑥介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

歳入歳出予算総額は、2,152万2,000円(前年度対比△40.4%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 2,115万9,981円(予算に対する収入率98.3%)

□歳出総額 2,058万3,790円(予算に対する執行率95.6%)

差 引 57万6,191円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1,452万2,613円 の減(△40.7%)

□歳出決算額 1,300万6,213円 の減(△38.7%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	21,522,000	36,095,000	△ 14,573,000	△ 40.4
歳入決算額 (A)	21,159,981	35,682,594	△ 14,522,613	△ 40.7
歳出決算額 (B)	20,583,790	33,590,003	△ 13,006,213	△ 38.7
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	576,191	2,092,591	△ 1,516,400	△ 72.5
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	576,191	2,092,591	△ 1,516,400	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	21,522,000	21,159,981	21,159,981	0	0	98.3	100.0
29	36,095,000	35,682,594	35,682,594	0	0	98.9	100.0
比較増減	△ 14,573,000	△ 14,522,613	△ 14,522,613	0	0	-	-
増減率	△ 40.4	△ 40.7	△ 40.7	0	0	-	-

収入済額は、2,115万9,981円で、予算現額に対し98.3%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,452万2,613円の減(40.7%)である。

歳入決算額の主な内容は、介護予防サービス計画手数料788万6,390円、繰入金1,118万1,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	21,522,000	20,583,790	0	938,210	95.6	100.0
29	36,095,000	33,590,003	0	2,504,997	93.1	100.0
比較増減	△ 14,573,000	△ 13,006,213	0	△ 1,566,787	-	-
増減率	△ 40.4	△ 38.7	0	△ 62.5	-	-

支出済額は、2,058万3,790円で、予算現額に対して95.6%となっており、前年度と比較すると1,300万6,213円の減(△38.7%)である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が1,489万3,214円(対歳出計72.4%)で介護予防支援事業所としての人件費及び地域包括支援センター支援システム使用料が主なものとなっている。事業費は、569万576円(対歳出計27.6%)で介護予防サービス計画委託料である。

⑦公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算総額は、40億7,078万3,000円(前年度対比△6.2%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 38億 711万3,749円(予算に対する収入率93.5%)

□歳出総額 37億 99万5,289円(予算に対する執行率90.9%)

差 引 1億 611万8,460円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 8,175万7,381円 の減(△2.1%)

□歳出決算額 5,064万3,441円 の減(△1.3%) となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	4,070,783,000	4,337,818,000	△ 267,035,000	△ 6.2
歳入決算額 (A)	3,807,113,749	3,888,871,130	△ 81,757,381	△ 2.1
歳出決算額 (B)	3,700,995,289	3,751,638,730	△ 50,643,441	△ 1.3
歳入歳出差引額(C) = (A)-(B)	106,118,460	137,232,400	△ 31,113,940	△ 22.7
翌年度繰越財源(D)	12,615,000	59,389,000	△ 46,774,000	-
実質収支額 (E) = (C)-(D)	93,503,460	77,843,400	15,660,060	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	4,070,783,000	4,092,155,803	3,807,113,749	2,429,468	282,612,586	93.5	93.0
29	4,337,818,000	4,317,884,668	3,888,871,130	7,255,385	421,758,153	89.7	90.1
比較増減	△ 267,035,000	△ 225,728,865	△ 81,757,381	△ 4,825,917	△ 139,145,567	-	-
増減率	△ 6.2	△ 5.2	△ 2.1	△ 66.5	△ 33.0	-	-

収入済額は、38億711万3,749円で、予算現額に対して93.5%、調定額に対して93.0%の収入率となっており、前年度と比較すると8,175万7,381円の減(△2.1%)である。

歳入決算額の内容は、分担金及び負担金8,056万1,940円、使用料及び手数料13億4,787万9,124円、国庫支出金3億3,347万4,631円、繰入金12億7,181万2,000円、市債6億3,410万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	4,070,783,000	3,700,995,289	252,955,000	116,832,711	90.9	100.0
29	4,337,818,000	3,751,638,730	436,303,000	149,876,270	86.5	100.0
比較増減	△ 267,035,000	△ 50,643,441	△ 183,348,000	△ 33,043,559	-	-
増減率	△ 6.2	△ 1.3	△ 42.0	△ 22.0	-	-

支出済額は、37億99万5,289円で、予算現額に対して90.9%となっており、前年度と比較すると5,064万3,441円の減(△1.3%)である。

歳出決算額の内容は、下水道事業費20億6,466万7,020円(対歳出計55.8%)、公債費16億3,632万8,269円(対歳出計44.2%)となっている。

また、古河浄化センター及び総和水処理センターの合計処理水量は9,689,549m³で、両処理場管理費総計6億7,991万5,331円となった。

⑧農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算総額は、7億2,296万6,000円(前年度対比15.9%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 7億1,587万3,459円(予算に対する収入率 99.0%)

□歳出総額 6億8,390万3,392円(予算に対する執行率 94.6%)

差 引 3,197万 67円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 9,142万5,786円 の増(14.6%)

□歳出決算額 8,770万5,260円 の増(14.7%) となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	722,966,000	623,534,000	99,432,000	15.9
歳入決算額 (A)	715,873,459	624,447,673	91,425,786	14.6
歳出決算額 (B)	683,903,392	596,198,132	87,705,260	14.7
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	31,970,067	28,249,541	3,720,526	13.2
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	31,970,067	28,249,541	3,720,526	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	722,966,000	719,220,234	715,873,459	231,693	3,115,082	99.0	99.5
29	623,534,000	627,551,884	624,447,673	206,178	2,898,033	100.1	99.5
比較増減	99,432,000	91,668,350	91,425,786	25,515	217,049	-	-
増減率	15.9	14.6	14.6	12.4	7.5	-	-

収入済額は、7億1,587万3,459円で、予算現額に対して99.0%、調定額に対して99.5%の収入率となっており、前年度と比較すると9,142万5,786円の増(14.6%)である。

歳入決算額の主な内容は、分担金及び負担金440万1,920円、使用料及び手数料1億4,872万8,562円、国庫支出金1億900万5,000円、県支出金782万4,000円、繰入金4億1,475万7,773円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	722,966,000	683,903,392	0	39,062,608	94.6	100.0
29	623,534,000	596,198,132	0	27,335,868	95.6	100.0
比較増減	99,432,000	87,705,260	0	11,726,740	-	-
増減率	15.9	14.7	0	42.9	-	-

支出済額は、6億8,390万3,392円で、予算現額に対して94.6%となっており、前年度と比較すると8,770万5,260円の増(14.7%)である。

歳出決算額の主な内容は、農業集落排水事業費が3億2,935万1,173円(対歳出計48.2%)公債費は3億4,911万1,940円(対歳出計51.0%)等が主なものとなっている。

総和地区5箇所、三和地区6箇所の合計処理水量は993,810m³で維持管理費は1億5,711万9,351円となった。

⑨ゴルフ場事業特別会計

歳入歳出予算総額は、8,988万2,000円(前年度対比△18.0%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 8,963万5,937円(予算に対する収入率99.7%)

□歳出総額 8,210万2,225円(予算に対する執行率91.3%)

差引 753万3,712円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1,998万2,176円 の減(△18.2%)

□歳出決算額 2,701万7,020円 の減(△24.8%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	89,882,000	109,618,000	△ 19,736,000	△ 18.0
歳入決算額 (A)	89,635,937	109,618,113	△ 19,982,176	△ 18.2
歳出決算額 (B)	82,102,225	109,119,245	△ 27,017,020	△ 24.8
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	7,533,712	498,868	7,034,844	1,410.2
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	7,533,712	498,868	7,034,844	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	89,882,000	89,635,937	89,635,937	0	0	99.7	100.0
29	109,618,000	109,618,113	109,618,113	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 19,736,000	△ 19,982,176	△ 19,982,176	0	0	-	-
増減率	△ 18.0	△ 18.2	△ 18.2	0	0	-	-

収入済額は、8,963万5,937円で、予算現額に対して99.7%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1,998万2,176円の減(△18.2%)である。

歳入決算額の主な内容は、協定納付金8,864万4,293円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	89,882,000	82,102,225	0	7,779,775	91.3	100.0
29	109,618,000	109,119,245	0	498,755	99.5	100.0
比較増減	△ 19,736,000	△ 27,017,020	0	7,281,020	-	-
増減率	△ 18.0	△ 24.8	0	1,459.8	-	-

支出済額は、8,210万2,225円で、予算現額に対して91.3%となっており、前年度と比較すると2,701万7,020円の減(△24.8%)である。

歳出決算額の主な内容は、ゴルフ場事業費8,210万2,225円(対歳出計100.0%)となっている。

⑩古河駅東部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、14億3,407万9,000円(前年度対比△1.3%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 12億1,944万6,077円(予算に対する収入率85.0%)

□歳出総額 11億5,508万1,795円(予算に対する執行率80.5%)

差引 6,436万4,282円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億1,530万3,922円 の増(21.4%)

□歳出決算額 1億9,949万9,423円 の増(20.9%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,434,079,000	1,453,237,000	△ 19,158,000	△ 1.3
歳入決算額 (A)	1,219,446,077	1,004,142,155	215,303,922	21.4
歳出決算額 (B)	1,155,081,795	955,582,372	199,499,423	20.9
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	64,364,282	48,559,783	15,804,499	32.5
翌年度繰越財源(D)	26,705,000	33,210,000	△ 6,505,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	37,659,282	15,349,783	22,309,499	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,434,079,000	1,442,691,077	1,219,446,077	0	223,245,000	85.0	84.5
29	1,453,237,000	1,449,081,155	1,004,142,155	0	444,939,000	69.1	69.3
比較増減	△ 19,158,000	△ 6,390,078	215,303,922	0	△ 221,694,000	-	-
増減率	△ 1.3	△ 0.4	21.4	0	△ 49.8	-	-

収入済額は、12億1,944万6,077円で、予算現額に対して85.0%、調定額に対して84.5%の収入率となっており、前年度と比較すると2億1,530万3,922円の増(21.4%)である。

歳入決算額の主な内容は、事業収入2億5,450万5,225円、負担金8,938万7,800円、国庫支出金2億1,092万6,000円、県支出金2,524万8,000円、繰入金1億1,000万円、繰越金4,855万9,783円、市債4億8,070万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	1,434,079,000	1,155,081,795	249,950,000	29,047,205	80.5	100.0
29	1,453,237,000	955,582,372	478,149,000	19,505,628	65.8	100.0
比較増減	△ 19,158,000	199,499,423	△ 228,199,000	9,541,577	-	-
増減率	△ 1.3	20.9	△ 47.7	48.9	-	-

支出済額は、11億5,508万1,795円で、予算現額に対して80.5%となっており、前年度と比較すると1億9,949万9,423円の増(20.9%)である。

歳出決算額の内容は、土木費8億4,645万9,702円(対歳出計73.3%)、公債費3億862万2,093円(対歳出計26.7%)となっている。

⑪片田南西部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、72万円(前年度対比△96.7%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 71万 752円(予算に対する収入率98.7%)
 □歳出総額 71万 284円(予算に対する執行率98.7%)
 差引 468円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2,090万3,560円 の減(△96.7%)
 □歳出決算額 2,038万2,503円 の減(△96.6%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	720,000	21,623,000	△ 20,903,000	△ 96.7
歳入決算額 (A)	710,752	21,614,312	△ 20,903,560	△ 96.7
歳出決算額 (B)	710,284	21,092,787	△ 20,382,503	△ 96.6
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	468	521,525	△ 521,057	△ 99.9
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	468	521,525	△ 521,057	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	720,000	710,752	710,752	0	0	98.7	100.0
29	21,623,000	21,614,312	21,614,312	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 20,903,000	△ 20,903,560	△ 20,903,560	0	0	-	-
増減率	△ 96.7	△ 96.7	△ 96.7	0	0	-	-

収入済額は、71万752円で予算現額に対して98.7%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると2,090万3,560円の減(△96.7%)である。

歳入決算額の主な内容は、清算徴収金18万9,227円、繰越金52万1,525円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	720,000	710,284	0	9,716	98.7	100.0
29	21,623,000	21,092,787	0	530,213	97.5	100.0
比較増減	△ 20,903,000	△ 20,382,503	0	△ 520,497	-	-
増減率	△ 96.7	△ 96.6	0	△ 98.2	-	-

支出済額は、71万284円で、予算現額に対して98.7%となっており、前年度と比較すると2,038万2,503円の減(△96.6%)である。

歳出決算額の主な内容は、繰出金70万7,019円等となっている。

⑫公共用地先行取得特別会計

歳入歳出予算総額は、1億5,920万円(前年度対比△10.2%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億5,916万8,498円(予算に対する収入率100.0%)

□歳出総額 1億5,916万8,498円(予算に対する執行率100.0%)

差引 0円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1,802万3,109円 の減(△10.2%)

□歳出決算額 1,802万3,109円 の減(△10.2%)となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	159,200,000	177,200,000	△ 18,000,000	△ 10.2
歳入決算額 (A)	159,168,498	177,191,607	△ 18,023,109	△ 10.2
歳出決算額 (B)	159,168,498	177,191,607	△ 18,023,109	△ 10.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	0	0	0.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	159,200,000	159,168,498	159,168,498	0	0	100.0	100.0
29	177,200,000	177,191,607	177,191,607	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 18,000,000	△ 18,023,109	△ 18,023,109	0	0	-	-
増減率	△ 10.2	△ 10.2	△ 10.2	0	0	-	-

収入済額は、1億5,916万8,498円で、予算現額に対して100%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,802万3,109円の減(△10.2%)である。

歳入決算額の内容は、繰入金1億5,916万8,498円となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	159,200,000	159,168,498	0	31,502	100.0	100.0
29	177,200,000	177,191,607	0	8,393	100.0	100.0
比較増減	△ 18,000,000	△ 18,023,109	0	23,109	-	-
増減率	△ 10.2	△ 10.2	0	275.3	-	-

支出済額は、1億5,916万8,498円で、予算現額に対して100.0%となっており、前年度と比較すると1,802万3,109円の減(△10.2%)である。

歳出決算額の内容は、公債費1億5,916万8,498円(対歳出計100.0%)となっている。

⑬仁連地区新産業用地開発事業特別会計

歳入歳出予算総額は、8億7,039万9,000円(前年度対比△23.6%)で、これに対する決算額は

□歳入総額 7億3,893万4,438円(予算に対する収入率84.9%)

□歳出総額 7億3,875万9,438円(予算に対する執行率84.9%)

差引 17万5,000円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億6,098万8,197円 の減(△26.1%)

□歳出決算額 2億6,116万3,197円 の減(△26.1%) となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	870,399,000	1,139,644,000	△ 269,245,000	△ 23.6
歳入決算額 (A)	738,934,438	999,922,635	△ 260,988,197	△ 26.1
歳出決算額 (B)	738,759,438	999,922,635	△ 261,163,197	△ 26.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	175,000	0	175,000	皆増
翌年度繰越財源(D)	175,000	0	175,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	870,399,000	855,634,438	738,934,438	0	116,700,000	84.9	86.4
29	1,139,644,000	1,127,422,635	999,922,635	0	127,500,000	87.7	88.7
比較増減	△ 269,245,000	△ 271,788,197	△ 260,988,197	0	△ 10,800,000	-	-
増減率	△ 23.6	△ 24.1	△ 26.1	0	0	-	-

収入済額は、7億3,893万4,438円で、予算現額に対して84.9%、調定額に対して86.4%の収入率となっており、前年度と比較すると2億6,098万8,197円の減(△26.1%)である。

歳入決算額の内容は、繰入金33万4,438円、市債7億3,860万円となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
30	870,399,000	738,759,438	116,875,000	14,764,562	84.9	100.0
29	1,139,644,000	999,922,635	127,500,000	12,221,365	87.7	100.0
比較増減	△ 269,245,000	△ 261,163,197	△ 10,625,000	2,543,197	-	-
増減率	△ 23.6	△ 26.1	0.0	20.8	-	-

支出済額は、7億3,875万9,438円で、予算現額に対して84.9%となっており、前年度と比較すると2億6,116万3,197円の減(△26.1%)である。

歳出決算額の内容は、新産業用地開発事業費7億3,651万1,083円(対歳出計99.7%)公債費224万8,355円(対歳出計0.3%)となっている。

4. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び決算現在高の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	2,564,072.18	26,373.47	2,590,445.65
建物	㎡	411,056.56	1,490.70	412,547.26
有価証券	円	120,500,000	△ 100,000,000	20,500,000
出資による権利	円	3,620,226,500	7,688,000	3,627,914,500
物品				
車両	台	327	△ 4	323
その他(50万円以上)	点	801	△ 16	785
基金	円	7,662,279,054	△ 133,854,801	7,528,424,253
債権	千円	1,084,748	△ 60,442	1,024,306

※基金欄については、収入印紙等購入基金の収入印紙等、スポーツ振興基金の有価証券及び土地開発基金の土地分を除く。

(1) 公有財産

土地は、決算年度中で26,373.47㎡増加している。これは、主に仁連工業団地用地の取得等の取得によるものである。

建物は、決算年度中で1,490.70㎡増加している。これは、主に上辺見保育所建設によるものである。

(2) 物品

車両は、決算年度中で10台増加、14台減少、合計で4台減少となっている。

(3) 基金

基金総額は、決算年度末現在高が75億2,842万4,253円であり、決算年度中で1億3,385万4,801円減少している。内訳は、減債基金1億6,689万6,053円の減、公共施設整備基金1億1,998万5,572円の減、ふるさと振興基金1,930万9,922円の減、新駅設置準備基金1億132円の増、教育振興基金4,999万5,644円の減、自治振興基金9,498万6,398円の減、合併特例振興基金1億9,997万6,231円の減、企業立地調整基金1億5,697万209円の減、道の駅「まくらぎの里こが」基金1,874万19円の増、子ども夢基金9,990万円の増、文化的施設整備基金7,000万円の増、介護給付費準備基金1億5,404万5,000円の増、古河駅東部土地地区画整理事業保留地処分金基金2億823万9,731円の増、ゴルフ場事業基金1,292万7,000円の増等である。

(4) 債権

債権の決算年度末現在高は、10億2,430万6千円であり、決算年度中で6,044万2千円減少している。

第2章 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

基金のうち特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、以下の基金の運用状況を審査対象とした。

平成30年度 高額療養費貸付基金

平成30年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

平成30年度 緊急援護資金貸付基金

平成30年度 土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年6月5日から同年7月30日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類と照査し、基金運用の適否を検討するとともに計数の確認を行い、定期監査及び例月現金出納検査の資料も活用して審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であることを認めた。また、基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

第5 基金の運用状況

(1) 高額療養費貸付基金

この基金は、国民健康保険法第57条の2の規定により、その高額療養費の支払いの困難な者に対し、資金を貸し付けすることによって、経済的自立を助長し、生活の安定を図ることを目的とし、平成30年度末で590万4,000円である。

平成30年度は貸付・償還の実績は無く、不納欠損処分を1件9万6,000円行った。

平成30年度末現金は562万6,000千円、貸付未償還額は27万8,000千円であり翌年度に繰越されている。未精算件数は1件となっている。

なお、基金から生じた収益56円は、一般会計に収入されている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けすることにより、国民健康保険の被保険者の福祉の向上に寄与することを目的とし、基金の額は、平成30年度末で408万4,397円である。平成

30年度の貸付・償還の実績は無く、不納欠損処分を3件72万円行い、未精算件数は0件となった。基金から生じた収益40円は、基金積立されている。

(3) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、市内に居住し生活が困窮している者(以下「生活困窮者等」という)が、急迫した事情により緊急的に生活資金等を必要とする場合に、当該生活困窮者等に資金を貸し付けし、援護するためのものである。

平成30年度の貸付は263件で484万6,679円、償還は711件で480万1,008円となっている。

平成30年度末基金残高は200万1,281円で、うち現金は99万7,610円、貸付未償還額は100万3,671円であり、翌年度に繰越されている。未精算件数は64件であり、それぞれの債権について、法令に基づき適切な債権管理を実施するためにも、債権の法的位置づけや性質を再度確認し、個々の債権について現況把握に努められたい。

なお、基金から生じた収益5円は、一般会計に収入されている。

(4) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

平成30年度の運用状況は、土地取得高は、926万6,150円(871.86㎡)、土地引渡高は、2,894万4,378円(1,084.56㎡)となっている。平成30年度末基金残高は7億528万944円で、現金残高は3億1,922万9,257円、土地保有残高は3億8,605万1,687円となっている。

なお、基金から生じた収益3,025円は、基金積立されている。

◇基金の運用状況調書は、次ページの表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	異動の状況		決算年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	3,121,862,761	73,091	0	3,121,935,852
減債基金	865,125,748	5,014,947	171,911,000	698,229,695
公共施設整備基金	193,385,302	14,428	120,000,000	73,399,730
ふるさと振興基金	303,391,758	114,890,078	134,200,000	284,081,836
新駅設置準備基金	39,555,249	100,000,132	0	139,555,381
教育振興基金	59,647,297	4,356	50,000,000	9,651,653
地域福祉基金	32,927,164	103	0	32,927,267
松岡奨学基金	14,839,341	1,095	1,080,000	13,760,436
松岡文化及びスポーツ振興事業基金	34,507,806	2,548	218,000	34,292,354
古河歴史博物館資料取得等基金	592,428	42	81,000	511,470
メリナ・メルクーリ国際賞基金	2,206,160	220	0	2,206,380
自治振興基金	464,706,546	13,602	95,000,000	369,720,148
合併特例振興基金	806,913,799	23,769	200,000,000	606,937,568
企業立地調整基金	405,923,068	29,791	157,000,000	248,952,859
道の駅「まくらがの里こが」基金	74,682,000	18,740,019	0	93,422,019
スポーツ振興基金	107,629,094	1,400,569	1,400,000	107,629,663
内(1)現金	7,629,094	1,400,569	1,400,000	7,629,663
内(2)有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
子ども夢基金	0	100,000,000	100,000	99,900,000
文化的施設整備基金	0	70,000,000	0	70,000,000
古河文学館事業基金	500,000	2,749	2,749	500,000
収入印紙等購入基金	5,000,000	114,655,250	114,655,250	5,000,000
内(1)現金	2,044,350	57,114,400	57,540,850	1,617,900
内(2)収入印紙等	2,955,650	57,540,850	57,114,400	3,382,100
国民健康保険支払準備基金	114,407	0	0	114,407
介護給付費準備基金	714,909,722	154,045,000	0	868,954,722
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	96,000	5,904,000
内(1)現金	5,626,000	0	0	5,626,000
内(2)貸付分	374,000	0	96,000	278,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,804,357	40	720,000	4,084,397
内(1)現金	4,084,357	40	0	4,084,397
内(2)貸付分	720,000	0	720,000	0
緊急援護資金貸付基金	2,001,281	9,647,687	9,647,687	2,001,281
内(1)現金	1,043,281	4,801,008	4,846,679	997,610
内(2)貸付分	958,000	4,846,679	4,801,008	1,003,671
農業集落排水事業減債基金	28,964,823	5,440,279	12,934,773	21,470,329
古河駅東部土地区画整理事業保留地処分基金	145,722,491	208,239,731	0	353,962,222
ゴルフ場事業基金	31,826,098	12,927,000	0	44,753,098
土地開発基金	705,277,919	38,213,553	38,210,528	705,280,944
内(1)現金	299,548,004	28,947,403	9,266,150	319,229,257
内(2)土地	405,729,915	9,266,150	28,944,378	386,051,687
合 計	7,662,279,054	881,726,400	1,015,581,201	7,528,424,253